

ファイナンス研究会の活動

2010年4月16日

特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**(BCAO)

ファイナンス研究会

1.ファイナンス研究会メンバーリスト

2009年度ファイナンス研究会のメンバー: 計15名 (五十音順)

2010年3月現在

No.	役職	氏名	ふりがな	会社名
1	座長	高橋 孝一	たかはし こういち	株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント
2		伊藤 真道	いとう まさみち	レックスホールディングス
3		大沢 幸雄	おおさわ ゆきお	大成建設
4		河合 毅	かわい たけし	(株)パスコ
5		木戸 秀明	きど ひであき	株式会社ネクサス
6		國貞 至	くにさだ いたる	株式会社レスキューナウ
7		古賀 順逸	こが じゅんいつ	株式会社 建設環境研究所
8		佐藤 稔	さとう みのる	銀泉リスクソリューションズ(株)
9		田中 洋次	たなかようじ	AIU保険会社
10		野口 能久	のぐち よしひさ	
11		眞崎 達二郎	まさきたつじろう	真崎リスクマネジメント研究所
12		水嶋 一成	みずしまかずなり	ビジネス・コンティニュイティ・テクノロジー(株)
13		望月 剛	もちづき たけし	セイコーエプソン株式会社
14		山本 欣弥	やまもと きんや	株式会社イー・アール・エス
15		吉田 勇氣	よしだ ゆうき	損保ジャパン・リスクマネジメント

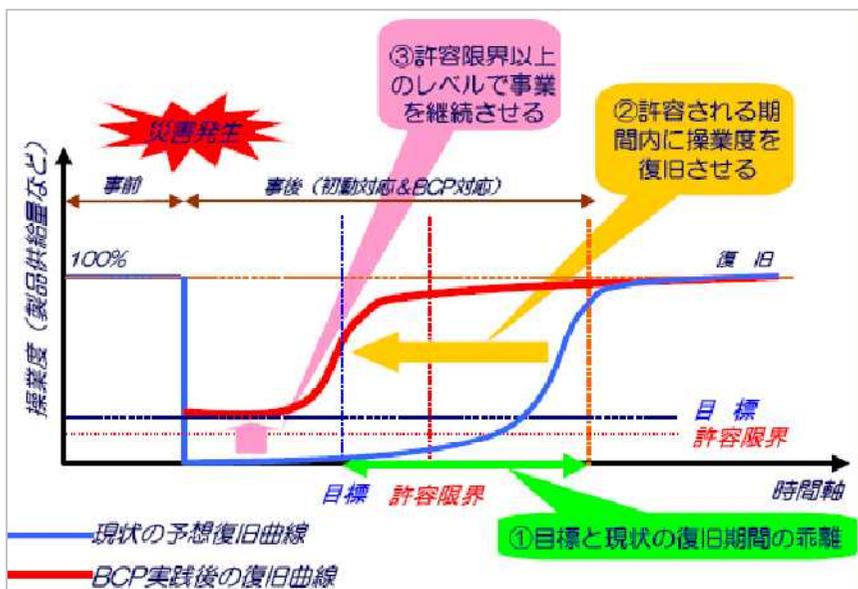
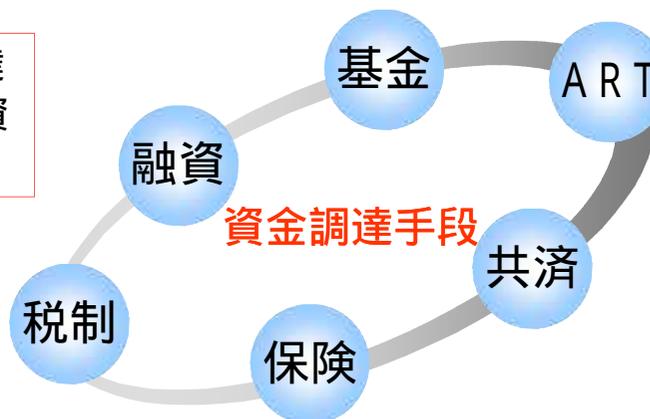
2. B C におけるファイナンス

BCにおけるファイナンス

防災対策の資金(災害前)
耐震診断や耐震補強などの防災対策をするための資金

復旧対策の資金(災害後)
被災後に事業の運転、復旧のための資金

これらの資金を調達するための様々な資金調達手段



(出典:「内閣府 事業継続ガイドライン 第一版」より)

BCPの一環

資金調達手段の効率的な活用

「防災対策」,
「復旧対策」の充実

「災害に強い企業」に

ステークホルダーとの
信頼関係を構築

3.研究会の活動内容（2006年度）：1/2

2006年度の活動内容

- 資金調達手段を税制、基金、融資、保険、共済、ART (CATボンド、保険デリバティブ等) の6つに分類
- 各資金調達手段の実態について、文献、インターネット、金融機関へのヒアリングによる調査を実施

主な調査内容は以下のとおり

- ・手段の名称
- ・実施機関
- ・契約時期(事前・事後)
- ・資金の調達時期(事前・事後)
- ・対象企業の規模(中小企業・大企業)
- ・資金調達手段の具体的内容
- ・資金調達手段の良い点・**改善点**

- 上記調査結果及び改善点に対する**改善案**を取りまとめた報告書を作成

3.研究会の活動内容（2006年度）：2/2

改善点及び改善案の(例)

改善点

【融資の例】

・対象が設備資金のみであり、BCPの作成費用等、ソフト面の資金を対象としていない。

改善案

・ハード面に限定せず、防災に資するすべての費用を対象にしていくことを検討する。

【共済の例】

・貸付が自ら拠出した金額の範囲内で少額
・対象が小規模企業のみ

・限度額の引き上げ
・中小企業向け制度の創設

3.研究会の活動内容（2007年度）

2007年度の活動内容

- 2006年度と同様に資金調達手段を税制、基金、融資、保険、共済、ART（CATボンド、保険デリバティブ等）の6つに分類
- 各資金調達手段の支払い実績等を把握するために、文献、インターネット、金融機関へのヒアリング、金融機関へのアンケートによる調査を予定したが、十分な調査が実施できず

主な調査項目は、以下のとおり

- ・取引実績（契約件数、融資貸出の合計額 等）
- ・主な利用主体（中小企業、大企業 等）
- ・支払事例（阪神・淡路大震災の時に 円の貸出を実施した 等）

3.研究会の活動内容（2008、2009年度）:1/2

2008年度の活動内容

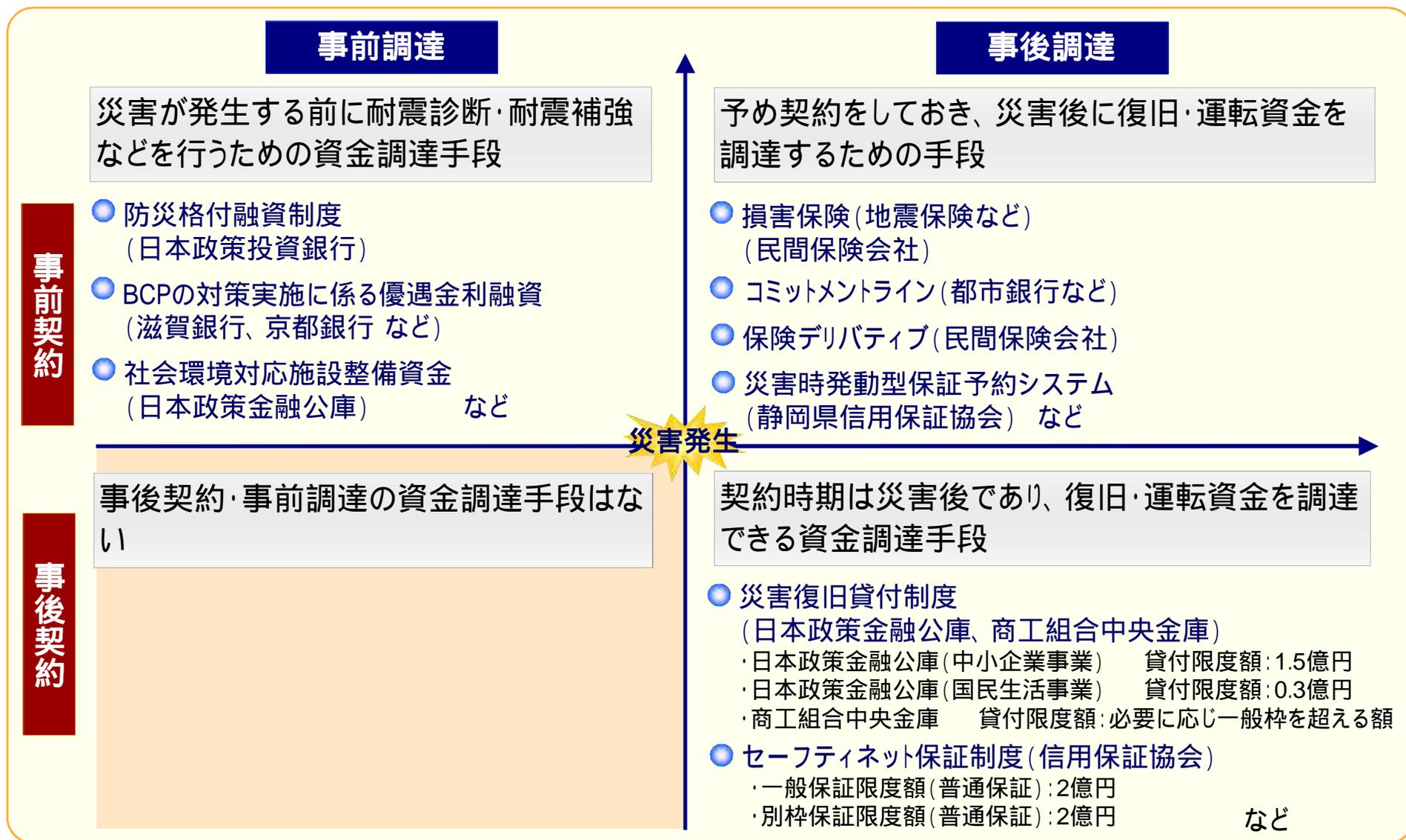
- 2008及び2009年度の2年間における調査方針の検討・決定
 - ・ 2008・2009年度は企業の資金調達に関する実態調査の実施が決定
 - ・ 対象リスクを、新型インフルエンザ及び地震・水害に決定
- 上記調査を実施するための方法（アンケート、ヒアリング等）の検討

2009年度の活動内容

- 企業の資金調達の実態調査を予定（資金調達手段の整理まで実施）

- ・ 企業概要（業種、資本金規模、従業員数 等）
- ・ 新型インフルエンザリスクに対する資金調達等について
（新型インフルエンザ流行時に必要だと考えられる資金量（売上のヶ月分）、
利用する金融機関 等）
- ・ 地震・水害に対する資金調達等について

3.研究会の活動内容（2008、2009年度）:2/2



4.今後の活動方針

今後の活動方針

- 2009年度は、企業の資金調達の調査研究を行うことができなかったものの、リスクファイナンスの課題として以下のものが把握された。

【課題】

新型インフルエンザ(A/H1N1)の影響で、資金調達が必要となった事業者があった。

学校法人は、修学旅行のキャンセル料金が発生した。

観光業は、宿泊キャンセルによる収入減が発生した。

しかし、損害を補償する保険や共済がなかったため、多くの事業者は、必要な資金を融資のみに頼った課題が残った。



【研究会の今後の方針】

新型インフルエンザをはじめとした、新しいリスクに対するファイナンスのあり方を研究することが今後の活動方針となる。

特定非営利活動法人
事業継続推進機構
ファイナンス研究会

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)